

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	危機管理体制の充実								
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 前田泰之	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災・危機管理		コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	危機管理体制の充実		コード	1 3 1 4
					単位施策(小)	危機管理体制の充実		コード	1 3 1 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民と全職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		国民保護措置や新型コロナウイルスの発生などに対して、迅速で適切な対応ができるよう、危機管理体制を充実します。			
1-5 事務事業の内容	市民の生命、身体及び財産を行政として、保護するため、的確かつ迅速に実施するため。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度	危機管理として、行政が経験したことがないため、責任についての認識が低い。平成21年度、新型インフルエンザの発症時に、危機管理のための対策本部を設置し対応したが、これ以後対策本部を設置していない。		
	平成24年度	テロや新たなクライシスが発生したときそれに対処できるような組織、体制を作ることは必要である。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	緊急時の連絡体制			15	平成22年1月に豊明市危機管理要綱を作成し、危機の対象と主管する部を明確化し、事態にあたることにした。さまざまな危機の対応について、担当する部署がマニュアル化し、初動体制を確立する。危機管理要綱に明記されている危機の対象数(15)を目標値とした。初動体制は、担当する部で対応し、対策本部が設置されれば、市全体で防災担当と一緒に対応することになると要綱で示されている。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(本)						2	0			
	直接事業費 b(千円)						0	0			
	人件費 c(千円)						60	0			
	合計コスト d(b+c)(千円)						60	0			
	単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	1種類当たり30	1種類当たり0	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 本年度の活動なし

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(本)						2	2			
	後期目標値に対する達成度(%)						13.3(%)	13.3(%)			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価							A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度	危機管理については、職員の意識の向上が大事であり、行政側がどのように対処したら市民の安全、安心に対応できるかを認識してもらいたい。担当課としては、周知に努める必要があると思われる。		
	平成24年度	危機に対処するためには、情報が集約できる体制、それを強い権限で発信できる体制が必要である。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		